

## 江戸川区都市再生推進法人の指定等に関する事務取扱要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号。以下「法」という。）第118条第1項に規定する都市再生推進法人（以下「推進法人」という。）の指定等に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (指定の申請)

第2条 推進法人としての指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、都市再生推進法人指定申請書（第1号様式。以下「申請書」という。）を江戸川区長（以下「区長」という。）に提出するものとする。

2 申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

定款

登記事項証明書

役員の氏名、住所及び略歴を記載した書類

事務所の所在地、組織図及び事務分担を記載した書類

前事業年度分の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表又はこれらに相当する書類

当該事業年度の事業計画書及び収支予算書又はこれらに相当する書類

過去のまちづくり活動の実績を記載した書類

活動地域を示す図面

申請理由等を記載した書類

法第119条に規定する業務に関する計画書

前各号に掲げるもののほか、区長が必要と認める書類

### (指定の基準等)

第3条 区長は、申請書の提出があった場合において、申請者が次の各号のいずれにも該当し、かつ、法第119条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認めるときは、法第118条第1項の規定により、当該申請者を推進法人として指定することができる。

まちづくりの推進を目的とする法人であること。

申請者又はその母体となっている組織にまちづくり活動の実績があること。

江戸川区内に事務所を有し、江戸川区内でまちづくり活動を行っていること。

法第119条に規定する業務の全部又は一部を適正かつ確実に行うために必要な組織体制及び人員体制並びに必要な経費を賄うことができる経済的基礎を有していること。

関係行政機関、活動地域内の他の民間組織等と十分な連携を図ることができると認められること。

江戸川区暴力団排除条例（平成24年7月江戸川区条例第37号）第2条第1号に規定する暴力団でないこと及び同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団関係者が所属していないこと。

2 区長は、前項の規定により推進法人の指定を行うときは、あらかじめ江戸川区都市再生推進法人の指定等に関する会議設置要綱（令和3年12月10日施行）第1条に規定する江戸川区都市再生推進法人の指定等に関する会議（以下「会議」という。）の意見を聴くものとする。

3 区長は、申請者を推進法人として指定したときは、都市再生推進法人指定書（第2号様式）により当該申請者に通知するとともに、法第118条第2項の規定により公示するものとする。

（名称等の変更）

第4条 推進法人は、法第118条第3項の規定による変更の届出を行うときは、都市再生推進法人名称等変更届出書（第3号様式）によるものとする。

2 区長は、前項の規定による届出があったときは、法第118条第4項の規定により公示するものとする。

3 推進法人は、その業務の内容等を変更しようとするときは、あらかじめ区長と協議の上、都市再生推進法人業務内容等変更届出書（第4号様式）を区長に届け出るものとする。

（事業の報告）

第5条 推進法人は、事業年度開始後、速やかにその事業年度の事業計画書及び収支予算書又はこれらに相当する書類を区長に提出するものとする。

2 推進法人は、事業年度終了後、速やかにその事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表又はこれらに相当する書類を区長に提出するものとする。

3 区長は、推進法人の業務の適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは、法第121条第1項の規定により、推進法人に対し、その業務に関し報告させることができる。

（改善命令）

第6条 区長は、推進法人が業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、法第121条第2項の規定により、推進法人に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

2 区長は、前項の規定により必要な措置を命じるときは、あらかじめ会議の意見を聴くものとする。

（指定の取消し）

第7条 区長は、推進法人が前条第1項による命令に違反したとき又は第3条第1項各号のいずれかに該当しないことが判明したときは、法第121条第3項の規定により推進法人の指定を取り消すことができる。

2 区長は、前項の規定により推進法人の指定を取り消すときは、あらかじめ会議の意見を聴くものとする。

3 区長は、第1項の規定により推進法人の指定を取り消すときは、都市再生推進法人指定取消通知書（第5号様式）により当該推進法人に通知するとともに、法第121条第4項の規定により公示するものとする。

（委任）

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、都市開発部長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和3年12月10日から施行する。

第1号様式（第2条関係）

都市再生推進法人指定申請書

年 月 日

江戸川区長 殿

申請者の住所

申請者の名称

代表者氏名

印

（事務所の所在地・連絡先）

都市再生特別措置法第118条第1項の規定による都市再生推進法人の指定を受けたいので、下記の書類を添え、申請します。

記

- 1 定款
- 2 登記事項証明書
- 3 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書類
- 4 事務所の所在地、組織図及び事務分担を記載した書類
- 5 前事業年度分の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表又はこれらに相当する書類
- 6 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書又はこれらに相当する書類
- 7 過去のまちづくり活動の実績を記載した書類
- 8 活動地域を示す図面
- 9 申請理由等を記載した書類
- 10 都市再生特別措置法第119条に規定する業務に関する計画書
- 11 前各号に掲げるもののほか、区長が必要と認める書類

第2号様式（第3条関係）

都市再生推進法人指定書

送第 号  
年 月 日

様

江戸川区長

年 月 日付けの都市再生推進法人指定の申請については、適正であると認められることから、都市再生特別措置法第118条第1項の規定により、都市再生推進法人として指定します。

都市再生特別措置法をはじめとする法令等を遵守し、都市再生のため適正かつ確実に業務を遂行してください。

1 指 定 番 号 : 江戸川区都市再生推進法人指定第 号

2 法 人 の 名 称 :

3 法 人 の 住 所 :

4 事務所の所在地 :

## 第3号様式（第4条関係）

## 都市再生推進法人名称等変更届出書

<div style="text-align: right; margin-bottom: 20px;"> 年    月    日 </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 20px;"> 江戸川区長    殿 </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 20px;"> 法人の住所 </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 20px;"> 法人の名称 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 20px;"> <div style="text-align: center; width: 60%;"> 代表者氏名 </div> <div style="text-align: center; width: 35%;"> 印 </div> </div> <div style="text-align: center;"> (事務所の所在地・連絡先) </div>	
都市再生特別措置法第118条第3項の規定により届け出ます。	
1    指定年月日・指定番号	<div style="text-align: center; margin-bottom: 5px;"> 年    月    日 </div> 江戸川区都市再生推進法人指定第      号
2    変更予定年月日	<div style="text-align: center;"> 年    月    日 </div>
3    変更する事項	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 33%;">法人の名称</div> <div style="width: 33%;">法人の住所</div> <div style="width: 33%;">事務所の所在地</div> </div>
4    変更内容	<div style="display: flex;"> <div style="width: 15%; text-align: center; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 変更前 </div> <div style="width: 85%; height: 40px;"></div> </div>
	<div style="display: flex;"> <div style="width: 15%; text-align: center; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 変更後 </div> <div style="width: 85%; height: 40px;"></div> </div>
5    変更理由	

該当する に、レ印を記入してください。

第4号様式（第4条関係）

都市再生推進法人業務内容等変更届出書

江戸川区長 殿		年 月 日
法人の住所		
法人の名称		
代表者氏名		印
(事務所の所在地・連絡先)		
江戸川区都市再生推進法人の指定等に関する事務取扱要綱第4条第3項の規定により届け出ます。		
1 指定年月日・指定番号	年 月 日 江戸川区都市再生推進法人指定第 号	
2 変更予定年月日	年 月 日	
3 変更する事項	定款 登記事項証明書 役員 組織体制（組織図及び事務分担） 活動地域の変更 都市再生特別措置法第119条に規定する業務に関する計画書 その他（ ）	
4 変更の内容	変更前	
	変更後	
5 変更の理由		

該当する に、レ印を記入してください。

第5号様式（第7条関係）

都市再生推進法人指定取消通知書

送第 号  
年 月 日

様

江戸川区長

年 月 日付け 送第 号で通知した都市再生推進法人の指定について、都市再生特別措置法第121条第3項の規定により、下記のとおり取り消します。

記

- 1 指 定 番 号 : 江戸川区都市再生推進法人指定第 号
- 2 法 人 の 名 称 :
- 3 指定取消年月日 : 年 月 日
- 4 指定取消理由 :

この処分について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3箇月以内に江戸川区長に対し、審査請求をすることができます（なお、この通知を受け取った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

また、この処分の取消しの訴えは、この通知を受け取った日の翌日から起算して6箇月以内に、江戸川区を被告として（訴訟において江戸川区を代表する者は、江戸川区長になります。）提起することができます（なお、この通知を受け取った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、この通知を受け取った日の翌日から起算して3箇月以内に審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができます。

